

第8次猿払村総合計画（基本計画） （案）

猿払村総合計画基本計画

豊かな産業により豊かで活気のある村

- 1 海のチカラ（水産業）
- 2 大地のチカラ（農業・林業）
- 3 挑戦するチカラ（商工業）

安全・安心で豊かな暮らしが愉しめる村

- 4 元気のチカラ（健康・医療・救急）
- 5 暮らしを支えるチカラ（地域福祉・高齢者福祉・障がい者福祉）
- 6 安全・安心のチカラ
 - (1) 自然環境・土地利用
 - (2) 持続可能な社会環境
 - (3) 社会基盤・住環境
 - (4) 消防・防災・交通安全

一人ひとりが生きがいを持って豊かな心を育む村

- 7 結のチカラ（子育て・保育・学校教育・地域コミュニティ）
- 8 一人一人のチカラ（社会教育・生涯学習）
- 9 つながるチカラ（人材確保・官民連携・広域連携）

情報と交流により豊かなつながりが生まれる村

- 10 交流のチカラ（観光）
- 11 にぎわいのチカラ（移住促進）
- 12 情報のチカラ（情報）

行政基盤

豊かな産業により豊かで活気のある村

1 海の子カラ（水産業）



■現状と課題

猿払村の水産業は、ホタテの資源管理型漁業をはじめ、毛ガニ、サケ、マスなどを主要魚種とする地域の基幹産業として、長年にわたり安定的な漁獲を支えてきました。特にホタテは、稚貝の放流・育成を通じて持続可能な生産体制が構築されており、全国的なブランド力を有する村の代表的な産品となっています。

一方で、水産加工業においては、加工量の拡大や製品の高付加価値化が求められており、全国的な市場競争も予想される中、製品の差別化やブランド戦略の強化についても求められています。

また、水産業は村の雇用を支える重要な産業である一方、通年雇用の確保、季節的な人手不足、漁港施設の更新など、生産基盤の整備に関する課題もあります。

加えて、地球温暖化などによる気候変動の影響により、海洋環境の変化が顕在化しつつあり、ホタテやサケをはじめとする漁業資源への影響が懸念されています。こうした環境の変化による操業の不安定化など予測困難なリスクにも備える必要があり、資源動態のモニタリングや気候変動に適応した操業・加工体制の構築が求められます。

■今後の方向性

猿払村の水産業は、先人たちの知恵と努力によって築かれた、村の誇るべき産業です。このかけがえのない産業を次世代へと継承していくためには、持続可能な資源管理や環境に配慮した操業体制の確立が不可欠です。

同時に、先端技術を活用した生産性の向上、多様な人材の受入と安定した生産基盤の整備を進めることで、誰もが安心して働き、暮らし続けられる地域産業を目指します。

そして、水産加工業における高付加価値化とブランド力のさらなる強化を図り、世界に誇る「海のめぐみのあるむら」としての魅力を発信していきます。

■主な取組み

①安全操業と生産の強化

○漁港など生産基盤の整備・更新の要請

- ・老朽化対策・漂砂対策・衛生管理基準対応による機能更新
- ・大型漁船への対応と安全で効率的な操業環境の整備

○安定生産に向けた関係機関との連携

- ・社会情勢や海洋環境に迅速に対応する漁業者・漁業協同組合・研究機関との情報共有と協働体制強化

②漁場環境の維持

○良好な漁場環境の維持

- ・海域の生産力向上に対する漁場環境の維持・改善

③持続可能な水産業の構築

○村内での水産加工の仕組みづくりに向けた関係機関との連携

- ・事業者・行政・関係団体の連携による水産加工の効率化と機能強化

○多様な人材の受入と安定的な雇用環境の整備

- ・外国人研修生・季節労働者等の多様な人材の住環境整備・生活支援・地域交流促進
- ・通年雇用創出による安心して働き暮らせる環境づくり

○加工業の高付加価値化とブランド力強化

- ・製品の高付加価値化・独自性追求による認知度向上
- ・海産物の「猿払ブランド」としての認知度及び販路拡大推進

【成果指標】

指標	現状値	目標値
漁船海難事故発生数	0 件	0 件
トド・アザラシ駆除頭数(轟音弾)	150 発	200 発

2 大地のチカラ（農業・林業）



■現状と課題

猿払村の農業は、広大な牧草地を活かした酪農業を中心に展開され、かつては150戸を超える農家と650人以上の従事者に支えられ、地域の基幹産業として発展してきました。しかし、現在では高齢化の進行や後継者不足により、農家戸数・従事者数ともに減少傾向にあります。

こうした中でも農業の停滞を防ぎ、持続的に発展させていくためには、新規就農を目指す担い手の育成や、規模拡大を進める農業者の支援を通じた農地の有効活用が不可欠です。特に、酪農業経営を取り巻く環境は、濃厚飼料や資材価格の高騰、消費拡大の停滞などにより、不透明感を増しています。

このような状況に対応するため、国や北海道の補助事業を活用した農業基盤の整備を進め、安定した粗飼料の生産や農作業の効率化を図るとともに、収益性の高い経営への転換が求められています。

一方で、生産された生乳の一部は、猿払村畜産振興公社において乳製品に加工されているものの、商品開発の多様化やブランド価値の向上といった課題も存在しています。これに対応するため、「牛乳と肉の館」を活用した加工技術の向上や生産体制・設備の強化が求められています。

また、現在の猿払村では林業を生業とする方はいませんが、森林は水資源を豊かにし、生物多様性保全機能や土砂災害防止機能など数多くの役割を持つことから、適正な保全管理が必要です。

■今後の方向性

猿払村の酪農業は、広大な草地と豊かな自然環境を活かした持続可能な生産体系により、地域の暮らしや景観、そして経済を支える重要な基幹産業です。かつて林業とも連携しながら村の産業を支えてきたこの分野は、今日においても村の自立性を維持するうえで不可欠な役割を担っています。

しかしながら、農業従事者の高齢化や後継者不足、資材価格の高騰など、農業経営を取り巻く課題は深刻化しています。

こうした課題を克服し、持続可能で魅力ある農業を次世代へとつないでいくために、今後の猿払村の農業は以下の方向で展開していきます。

■主な取組み

①生産基盤の維持・強化と経営の安定化

○生産基盤の維持・強化

- ・村営牧野の整備や国・道の補助事業を活用した農地・施設の基盤整備
- ・安定的な粗飼料の確保と効率的な作業体制の構築

○関係団体との連携強化

- ・酪農経営に関わる農協・道・専門団体等との情報共有と協働体制の強化

②多様な担い手の確保と就農支援

○後継者対策の推進

- ・後継者支援制度の周知や魅力発信等の強化

○新規就農者の確保

- ・就農フェアやマッチングイベントを通じた村の酪農業の魅力発信

○担い手及び就農の支援体制

- ・ヘルパーの安定確保及び充実
- ・関係機関と連携した人材育成と地域全体での支援体制の強化

③乳製品のブランド化と高付加価値化

○新たな加工品や製品の開発と販売

- ・「牛乳と肉の館」による地域特色を活かした開発・加工・販売
- ・外部市場展開や観光・交流連携による農業の産業的魅力向上

○酪農業に関する情報発信と観光との連携

- ・酪農業の特色や農家の声を活かした情報発信による消費拡大
- ・酪農体験コンテンツの創出による酪農業と観光の相乗効果の向上

④農業・林業による地域の保全

○良好な農村環境づくり

- ・酪農家との協働による農村環境整備
- ・農道等の基盤整備

○林業による地域づくり

- ・計画的な間伐や植林による土壌保全・水源涵養・災害防止機能の向上のための支援

【成果指標】

指標	現状値	目標値
村営牧野への預託頭数	511,000 頭	511,000 頭
草地整備面積（道営草地整備）	150ha（R2～R6）	200ha（R10～R15）

3 挑戦するチカラ（商工業）



■現状と課題

猿払村の商工業は、村民の生活を支える基盤として重要な役割を担っていますが、担い手の確保などの基盤の維持が重要となります。特に商業では、店舗数や業種の選択肢が限られており、買い物やサービスにおいて近隣市町への依存が高い状況にあります。村内には商店や飲食店が点在し、住民や観光客に利用されてはいるものの、高齢化に伴う後継者不足が深刻化しており、事業の継続が難しくなりつつあります。

また、一定の観光客が訪れているにもかかわらず、地域内での消費に十分結びついておらず、観光と地元商業の連携が弱いことも課題です。

今後は、生活インフラとしての商業を維持・活性化させるとともに、地域資源を活かしたビジネスの創出、地域内消費の拡大、観光需要との連動といった視点から、持続可能な商業・起業環境の整備が求められます。

工業においては、水産加工業を主とする製造業で外国人材の活用が進んでいますが、令和9（2027）年から育成就労制度が導入されることにより、労働力の確保が困難となることが懸念されています。

■今後の方向性

商工業においては、生活を支える基礎的な機能としての維持を図るとともに、地域内に新たな経済の流れを創出する方向で進めていくことが重要です。

具体的には、既存商店の後継者不足や水産加工業・建設業などの担い手不足への対応として、事業承継支援や若手・移住者への引継ぎの仕組みづくり、移住者や地域住民による小規模な起業やチャレンジを後押しする支援制度を継続的に展開するとともに、相談体制の充実を図ります。

さらに、観光客の地域内消費を促すために、観光と地元商業をつなぐ仕組みの構築（土産品開発、飲食連携、体験型サービスなど）を進め、地域資源を活かしたビジネス展開を促進します。

加えて、地域内消費の喚起や地元での経済循環の強化を視野に入れ、地域ポイントの導入、小規模事業者間の連携等も検討していきます。

このような取組みを通じて、猿払村の商業を次世代へとつなぎ、持続可能で魅力ある地域経済を育てていくことを目指します。

■主な取組み

①商工業の活性化

○既存商店の事業承継支援

- ・商業後継者による円滑な事業承継と継続を支援

○生活商業のインフラ機能維持

- ・生活必需品を購入しやすい環境の整備

○人材確保に向けた取組み

- ・官民の連携による人材確保の取組みの推進

②起業・チャレンジの促進

○起業の促進

- ・店舗等の施設整備に要する費用を助成し、起業を促進

【成果指標】

指標	現状値	目標値
商店・事業所数	59件	62件
商業振興事業利用による起業	7件 (H28~R7)	5件 (R8~R17)

安全・安心で豊かな暮らしが愉しめる村

4 元気のチカラ（健康・医療・救急）

3



■現状と課題

猿払村には、有床の国民健康保険診療所と民間の歯科診療所があり、基礎的な医療サービスが提供されています。また、保健福祉部門を中心に、健康診断や予防接種、保健指導といった健康づくり施策にも取り組んでおり、村民の健康意識の向上を図っています。

一方で、看護師や救急救命士といった医療人材の確保が年々困難になっており、高齢化の進行とともに、慢性疾患や複数の持病を抱える高齢者への継続的な医療・看護の需要が増加する中、通院や搬送にかかる負担が課題となっています。

救急体制については、稚内市など広域医療圏と連携して対応しているものの、村外への搬送に時間を要するほか、冬期の悪天候時には対応が難しくなるなど、体制面での不安が残ります。夜間・休日の対応や急変時の備え、医療機材の整備も引き続きの課題です。

また、住民自身の健康管理能力（ヘルスリテラシー）の向上や、予防医療の強化、フレイル対策、生活習慣病の早期発見・改善といった側面でも、取り組みの充実が求められています。

今後は、基礎的な医療提供体制の維持に加え、遠隔医療やデジタル技術の活用、高齢者の見守り体制の強化、住民主体の健康づくりの推進など、多面的なアプローチによって持続可能な地域医療の確保を図っていく必要があります。

■今後の方向性

今後の猿払村における健康・医療・救急体制については、地域の高齢化や医療人材の確保難といった課題に対応し、住民が安心して暮らし続けられる医療体制の構築を目指すことが重要です。

このため、老朽化した診療所の建替を進めるとともに、基礎的な医療提供体制を確実に維持しながら、デジタル技術や遠隔医療の導入による専門的医療や継続的ケアを受けられる体制を構築することが重要です。

また、高齢者の通院負担軽減や急変時の対応力を高めるために、移動支援・見守り体制の強化、医療機材・救急対応の充実を進めます。

あわせて、住民一人ひとりが主体的に健康を管理できるよう、予防医療の推進、健康教育の充実、地域ぐるみのフレイル予防や生活習慣病対策などを積極的に進めることが求められます。

加えて、医療・保健・福祉が連携し、住民とともに健康づくりを支え合う地域包括ケアの体制を強化することで、限られた医療資源の中でも質の高いサービスを持続的に提供できる体制の構築を図ることが大切です。

■主な取組み

①地域医療体制の維持・強化

○有床診療所の建替

- ・医療提供体制の維持
- ・医療器材の充実

○医師・看護師等の医療人材確保支援

- ・医療職に対する修学資金貸付制度の活用
- ・医学生や看護学生との交流や研修の受入れによる関係づくり

○遠隔医療・オンライン診療の導入

- ・専門医との連携によるオンライン診療体制の整備
- ・在宅医療との併用による継続的なケアの提供

②救急体制・搬送体制の充実

○広域連携による搬送体制の強化

- ・稚内市などとの救急協定の見直し・改善
- ・ドクターヘリや防災ヘリの活用体制の確立

○地域内初期対応力の強化

- ・AED や救急資機材の整備・配置拡充
- ・救急救命士のスキル向上に加え、住民向けの救命講習の実施

③高齢者・在宅療養支援

○通院支援・移送サービスの充実

- ・高齢者や要支援者向けの送迎サービス（福祉タクシー、移動支援車両など）

○見守り体制の構築

- ・センサーやICT を活用した高齢者見守りシステムの導入
- ・民生委員や地域ボランティア等との連携による訪問活動や研修実施の推進

④母子保健・子育て支援の推進

○妊産婦や乳幼児への切れ目ない支援

- ・妊産婦や乳幼児への相談支援、健診実施体制の充実
- ・母子保健情報のデジタル化の促進と専門機関との連携強化

○子どもの発達支援体制の強化

- ・保育・教育・医療と連携した早期発見・早期支援体制の構築
- ・発達に課題のある子どもや家庭への個別支援プランの導入

⑤地域包括ケアの推進

○保健・医療・福祉の連携強化

- ・多職種連携会議の定期開催や ICT による情報共有

○地域包括支援センター機能の強化

- ・ワンストップ相談窓口の周知と機能拡充
- ・介護予防プランや在宅支援体制の整備

⑥住民の健康づくりの推進

○健康づくりへの参加促進

- ・乳幼児から高齢者までの世代に合わせた健康教育や地域に合わせた健康づくりの充実
- ・デジタルツールや広報などによる参加促進の情報発信強化

○健康診断や各種がん検診の受診促進

- ・受診しやすい健（検）診の体制整備
- ・個別通知や健診データ管理のデジタル化の促進

○健（検）診後における保健指導の充実

- ・健（検）診の結果を個別に通知し、健康度に合わせたフォロー体制を強化
- ・フレイル予防を目的としたチェックプログラムの導入

○ヘルスリテラシー向上施策

- ・健康や医療に関して信頼できる情報を取得できるための情報発信の強化
- ・デジタルツールによる健康管理支援

○身近な運動環境の整備

- ・スポーツ施設の老朽化対策と適切な維持管理
- ・健康器具やウォーキングコースの整備
- ・スポーツイベントや健康チャレンジ制度の導入

○スポーツ活動団体の育成

- ・スポーツ団体の組織運営支援や指導者の支援
- ・学校部活動の地域展開を見据えた地域スポーツ団体への支援や連携

【成果指標】

指標	現状値	目標値
充実した医療提供のための医師確保 【常勤換算】	2人	2人
医療従事者の確保(看護師)	15人	16人

医療従事者の確保(看護助手)	0人	2人
健（検）診機関の拡充	3か所	5か所
がん検診受診者数（総数）	966人	3,000人
各種健康教育参加者数	930人	3,000人
母子手帳アプリ「さるっこ」登録者数	197人	250人

5 暮らしを支えるチカラ（地域福祉・高齢者福祉・障がい者福祉）



■現状と課題

猿払村では、地域に根ざした福祉活動やボランティア活動を推進しています。地域住民同士の助け合いや見守り活動、高齢者への訪問支援、福祉教育の普及などの取組みにより、地域福祉が進められています。

高齢者福祉では、要介護高齢者への介護サービスの提供や、在宅支援体制の整備が進められ、訪問介護・デイサービス・配食サービスなどが実施されています。一方で、高齢化の進行により、独居高齢者や高齢者世帯が増加し、生活支援や介護予防のニーズが多様化・高度化しています。このため、介護人材の確保や、住み慣れた地域で最期まで暮らせる体制の構築が求められるようになっていきます。

障がい者福祉についても、必要なサービス提供や就労支援、福祉施設の利用などが行われていますが、障がいのある方の日常生活のサポート体制や移動支援、地域での孤立防止などへの取組みが引き続き必要です。

また、地域全体で支え合うため、福祉サービスを「利用する側」と「支える側」の両方が持続可能となる仕組みづくりの構築についても検討が必要です。

■今後の方向性

今後の猿払村における福祉施策は、急速に進む高齢化や多様化する福祉ニーズに対応しながら、誰もが地域で安心して暮らし続けられる共生社会の実現を目指すことが重要です。

まず、地域全体で高齢者や障がい者を支え合う仕組みとして、住民参加型の地域福祉活動をより一層推進し、地域内のつながりや見守りの強化を図ります。特に独居高齢者や支援が必要な家庭に対しては、訪問支援や生活支援体制の強化を通じて、孤立の防止と安心の確保を進めます。

高齢者福祉では、住み慣れた地域で自立した暮らしが継続できるよう、在宅介護や介護予防サービスの充実、通いの場の創出などを推進します。また、介護人材の確保・育成を図るとともに、地域包括ケアシステムの整備によって、医療・福祉・介護の連携を強化していく必要があります。

障がい者福祉では、障がいのある方が地域の中で自立し、社会参加できる環境づくりを進め、移動支援や就労支援、地域との交流機会の創出に取り組みます。障がいの有無にかかわらず、誰もが尊重され、共に暮らせる地域づくりを目指します。

これらの取組みを通じて、「支える人」「支えられる人」という区分を越え、住民一人ひとりが互いに関わり合いながら地域をつくる「共生型の福祉」へと展開していくことが求められます。

■主な取組み

①地域福祉の推進

○見守り・支え合い活動の体制強化

- ・ 民生委員や地域住民による見守り活動の拡充とネットワーク化
- ・ 高齢者や障がい者の居場所や相談の場づくり（地域サロン・福祉カフェ等）

○住民主体の福祉活動支援

- ・ ボランティア活動の普及啓発と登録制度の整備
- ・ 地域福祉活動団体への助成制度の充実

○福祉教育や福祉に関する地域理解の促進

- ・ 小中学校や地域住民向けの福祉学習・交流事業の実施
- ・ 世代間交流イベントの開催（例：子どもと高齢者の地域食堂や体験活動）

②高齢者福祉の充実

○在宅介護・介護予防の支援

- ・ 通所・訪問・配食・リハビリなどの多様なサービス提供
- ・ 通いの場（介護予防教室、いきいきサロンなど）の充実と地域展開

○移動手段の確保

- ・ 自身での移動が困難な高齢者の通院などを支援する移動支援サービスの充実（福祉タクシー、送迎バスなど）

○介護人材の確保・育成

- ・ 村内介護事業所への人材確保など職場環境改善のための支援
- ・ 地域住民を対象とした介護入門講座・資格取得に対する支援

○看取りや在宅療養の支援

- ・ 在宅医療や看取り支援体制の整備と家族へのサポート強化
- ・ 多職種連携（医師、看護師、ケアマネなど）による地域包括ケアの推進

③障がい者福祉の推進

○日常生活支援・移動支援

- ・外出支援（移動支援事業、送迎サービス）の拡充

○就労支援や地域参加の促進

- ・就労継続支援 B 型事業所や地域の企業との連携強化
- ・障がい者と地域住民が共に参加する文化・スポーツ活動の実施

○相談支援体制の充実

- ・障がい福祉サービスに関するワンストップ相談窓口の整備
- ・家族支援やピアサポートの導入

④横断的施策（共生社会の実現に向けて）

○共生型福祉拠点の整備

- ・地域交流施設「楽楽心」を拠点とした高齢者・障がい者・子ども・地域住民が共に集える場づくりの展開
- ・地域包括支援センター機能の拡充と地域ネットワークの中核化

○福祉とデジタルの融合

- ・ICT を活用した見守り、健康・安否確認システムの導入支援
高齢者・障がい者向けのデジタル機器利用サポート講座の開催

【成果指標】

指標	現状値	目標値
福祉輸送事業【福祉タクシー】利用者数	5,811 人	6,700 人
福祉輸送事業【移動支援タクシー】利用者数	76 人	83 人
ふれあいサロン等の小地域活動	6 か所	7 か所
福祉ボランティア登録数	19 人	20 人

6 安心・安全のチカラ（自然環境・土地利用・持続可能な社会環境・社会基盤・住環境・消防・防災・交通安全）

（1）自然環境・土地利用



■現状と課題

猿払村は、猿払川や猿骨川、モケウニ沼、カムイト沼など豊かな水系と湿地環境に恵まれています。これらは北オホーツク道立自然公園にも含まれ、イトウなど希少な淡水魚をはじめ、多様な動植物が生息する貴重な自然環境を形成しています。

土地利用は、水産業が盛んな沿岸部と広大な草地を活かした酪農業が中心の内陸部に大きく分かれますが、自然環境は良好に保たれており、自然公園や保護湿地などの環境保全区域も存在しています。

一方で、海岸侵食や河口の閉塞、気候変動による湿地の乾燥化や異常気象の増加など、自然環境への影響が懸念されており、農地など土地の保全と有効活用も大きな課題です。

豊かな自然を未来へ継承しながら、環境保全と地域産業のバランスを図る取組みが求められます。

■今後の方向性

猿払村は、豊かな水系や湿地、森林などの貴重な自然環境と、これに根ざした水産業・酪農業を基盤とした村づくりを行ってきました。今後もこの自然環境を村の大きな価値として捉え、次世代へ継承する持続可能な地域づくりを進めていくことが重要です。

海岸侵食や気候変動など自然環境の変化に対応するためには、治山・治水対策の強化や湿地の保全・再生といった科学的・制度的な対応が求められますが、自然環境を教育や観光に活用することで地域資源の価値を村内外に発信し、関係人口の創出につながることも期待されます。

自然と共生しながら活力ある地域を維持するため、計画的なゾーニングや土地活用ビジョンの策定なども進めていく必要があります。

■主な取組み

①自然環境の保全と活用

○湿地・水系保全プロジェクトの推進

- ・モケウニ沼・カムイト沼や猿払川流域を対象とした生態系モニタリングや保全活動の強化
- ・学識者や地域住民、企業などの連携による湿原保全の仕組みづくり

○海岸線の侵食対策・治水整備

- ・護岸と築堤整備、河口部の浚渫や流路管理による治水機能と環境保全に関する関係機関への要請
- ・気候変動を踏まえた海岸環境の整備と保全に関する関係機関への要請

○自然体験・環境教育の推進

- ・自然観察会や学校・観光客向けの体験プログラムの整備
- ・地元ガイド育成やエコツアーの推進

②持続可能な土地利用の推進

○土地利用のゾーニングと計画づくり

- ・自然環境・産業・住宅・観光のバランスを考慮した地域土地利用計画の策定

○地域資源のブランド化と発信

- ・イトウや湿原、オホーツクの自然を活かした地域ブランドの創出
- ・自然環境の価値を伝える情報発信

(2) 持続可能な社会環境



■現状と課題

猿払村は、豊かな自然と漁業・酪農業を基盤とした一次産業の村です。しかし近年、地球温暖化の影響により海水温が上昇し、ホタテやサケなどの水産資源の不安定化が進んでいます。加えて、異常気象による自然災害の頻発化も懸念されており、防災・減災の視点での備えが急務となっています。

温室効果ガスの排出削減による脱炭素社会の実現に向けて、猿払村でも風力や太陽光などの再生可能エネルギーの導入が求められていますが、その際には、自然環境との調和、景観保全、農漁業との土地利用調整、住民の理解と合意形成といった多面的な配慮が必要です。

また、持続可能な地域づくりに向けては、SDGsの理念に沿った政策展開が重要です。猿払村には、持続可能な一次産業の振興、包摂的な教育・福祉の充実、自然環境の保全と活用といったSDGs目標に関連する取組みの余地が大きく、今後は地域の多様な主体と連携しながら、戦略的に推進していくための体制づくりが求められます。

加えて、生活排出物の増加やごみ処理費用の上昇、廃棄物の減量・再資源化への対応も課題となっています。分別の徹底やリサイクルの推進、資源循環型社会への移行に向けた意識啓発が、持続可能な村づくりの一環として求められています。

■今後の方向性

地球温暖化への対応として、猿払村では地域の自然資源や一次産業を守る視点から、温室効果ガスの排出抑制と気候変動への適応を両立する取組みが求められます。災害リスクの高まりに備え、地域防災計画の見直しや早期避難体制の強化に加え、自然環境のモニタリングや住民啓発を通じた「気候レジリエンスの高い地域づくり」を進めていく必要があります。

再生可能エネルギーの導入については、地域資源としての風力や太陽光などの活用を促進しながら、環境への影響評価や農漁業との共存に配慮した持続可能な導入のあり方を検討し、再エネの地域内利用や地産地消の仕組みを整備することで、エネルギーの地産地消や地域経済への波及効果を高めることができるよう努めていきます。

また、SDGsの視点を村の政策や地域活動に積極的に取り入れ、「誰一人取り残さない持続可能な村づくり」を目指します。一次産業の持続可能な発展や、教育・福祉の充実、環境保全、地域資源を活かした循環型社会の形成など、村の実情に即したSDGsの重点項目を明確化し、行政と地域住民、事業者など多様な主体が協働して取り組む体制を強化していきます。

さらに、資源循環型社会の形成に向け、ごみ分別の徹底や住民への啓発活動を通じたごみの減量やリサイクルの推進に取り組むことで日常生活からの環境負荷を軽減し、持続可能な暮らしの実現を図っていきます。

■主な取組み

①地球温暖化への対応

○気候変動適応計画の策定

- ・災害リスク、産業・生活への影響に対応するための計画などの検討

○防災・減災の強化

- ・地区単位での避難訓練の推進
- ・防災行政無線や SNS による多重連絡体制の整備

②再生可能エネルギーの導入

○地域主導による再生可能エネルギー導入モデルの構築

- ・地球温暖化実行計画の推進や再生可能エネルギー導入計画の検討

○再生可能エネルギーの地産地消化

- ・公共施設などでの再生可能エネルギーの利用
- ・余剰電力を村内で活用する地域エネルギー循環の試み

③SDGs の推進

○SDGs 重点目標の設定と自治体行動計画の策定

- ・村の特徴を活かした重点ゴールの設定
(例：目標 14「海の豊かさを守ろう」、目標 7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」など)

○SDGs 人材の育成

- ・小中学校での SDGs 教育の推進
- ・住民や事業者向けの SDGs 研修の実施

④ごみ処理とリサイクル

○新たな一般廃棄物最終処分場整備に向けた検討

- ・廃棄物処理施設の老朽化に備えた更新
- ・広域連携による処理体制の検討

○ごみの減量とリサイクルの普及啓発

- ・ごみの減量やリサイクルの啓発

【成果指標】

指標	現状値	目標値
ごみの排出量	977 t	933 t
CO ² 排出量の削減	1.35 t/人 (R6) (3,472 t -CO ²)	1.17 t/人 (R12) (2,884 t -CO ²)
再生可能エネルギーの導入件数	2 件	3 件

(3) 社会基盤・住環境



■現状と課題

猿払村は、広大な面積を有する一方で人口密度が低く、点在する集落で構成されています。このような地域特性の中で、道路や上下水道、公共施設などの社会基盤の整備が進められてきましたが、維持管理や将来的な更新への対応が課題となっています。

道路網については、一定の利便性は確保されていますが、冬期の除雪対応や老朽化した道路や橋梁の維持更新には、継続的な対応が必要です。

公共交通については、稚内市から本村を經由して浜頓別町までを結ぶ「天北宗谷岬線バス」と村内の一部地域の間を結ぶデマンドバスが運行されていますが、特に「天北宗谷岬線バス」については、利用者の減少などにより多額の財政負担が生じている状況にあります。

住環境については、自然に囲まれた静かな暮らしが可能であり、戸建住宅を中心としたゆとりある住まいが広がっています。しかしながら、空き家の増加や老朽化が進んでいる住宅も多く、今後の移住促進や定住人口の維持のためには、住環境の再生が重要な課題です。

また、医療・福祉施設や学校などの公共施設についても、一定の水準は保たれているものの、人口減少や高齢化が進行する中で、地域全体での機能の再編や持続可能な施設運営のあり方が問われています。

■今後の方向性

猿払村においては、広域で分散した地域構造と人口減少・高齢化が進行する中、社会基盤と住環境の再構築が重要課題であり、今後は「持続可能性」と「暮らしやすさ」の両立を図りながら、地域に適したインフラと住環境のあり方を模索していくことが求められます。

特に、道路・橋梁・上下水道などの社会インフラについては、老朽化への対応を的確に行うとともに、優先順位を踏まえ、計画的かつ効率的な維持管理と更新を推進していきます。また、推進にあたっては、ICTを活用したモニタリング体制の導入の検討を進めるなど、点検精度の向上と保全コストの最適化を図ります。

公共交通については、持続可能な交通体系の維持を図るため、既存の「天北宗谷岬線バス」の再編に着手し、特に利用者が限定的となっている「鬼志別－浜頓別間」におけるデマンド型交通体系の構築を進めていきます。

また、住環境の面では、既存の空き家の利活用やリフォーム支援などを通じた良質な住宅ストックの再生を進めるなど、移住・定住の受け皿づくりを進めます。

さらに、医療・福祉・教育などの公共施設については、施設単体での維持が難しくなることを見据え、複合化や地域連携による機能集約を進めることで、持続可能なサービスが提供できるよう努めていきます。

■主な取組み

①社会インフラの計画的な維持・更新と最適化

○計画的な維持管理体制の確立

- ・「猿払村公共施設等長寿命化計画」のほか、道路・橋梁・学校施設など個別施設計画の計画的な更新
- ・上記計画や上下水道事業の経営戦略等に基づく各施設の計画的な更新や長寿命化対策の実施
- ・国の支援制度（道路メンテナンス事業、社会資本整備総合交付金など）の活用

②インフラ点検・診断のデジタル化と村民との情報共有

○新技術の活用による点検の効率化

- ・目視点検が困難な場所の撮影や劣化状況の可視化
- ・積雪期や通行制限下における安全かつ迅速な点検の実施

○ひび割れや腐食検知用センサーの導入

- ・重要施設にセンサーを設置し、構造物の変状をリアルタイムで監視することによる異常発生時の早期対応と予防保全

○クラウド型インフラ管理システムの構築

- ・点検記録・写真・補修履歴などをデータベース化

○インフラ見える化マップの整備・公開

- ・劣化状況や更新予定を地図上で可視化し、住民と情報共有
- ・優先順位に対する理解促進と協力体制の強化

○災害・緊急対応に備えたインフラ情報のデジタル連携

- ・道路通行止めや浸水リスクなどの情報を地域住民や関係機関と即時共有
- ・LINE など地域アプリによる情報発信の活用

③持続可能な交通体系の維持確保

○公共交通の利便性向上

- ・天北宗谷岬線バス「鬼志別ー浜頓別間」のデマンド型交通体系への移行

④空き家・老朽住宅の利活用と良質な住宅環境づくり

○空き家バンク制度の普及促進と移住定住促進との連動

- ・「空き家バンク制度」による空き家の登録・紹介と、「快適な住まいづくり促進制度」による住環境の整備に対する一体的な支援

○空き家等対策計画の推進による安全・安心な暮らしの確保

- ・「空き家等の適正管理に関する条例（仮称）」に基づき、空き家の「利活用」「適切な管理」「特定空き家等への対応」などを定めるため、「空き家等対策計画」を策定
- ・計画に基づく取組項目の着実な推進

○公営住宅における住環境の確保・向上

- ・長期にわたって良好な状態で居住できるよう、計画的な長寿命化型改善事業等の実施
- ・用途廃止となった老朽住宅の計画的な除却

○民間活力による住環境の確保

- ・「民営賃貸住宅建設促進助成制度」による民間アパートの整備促進

⑤公共施設・地域サービスの再編と持続可能な運営

○公共施設の複合化・拠点化

- ・旧生活改善センター解体跡地への複合型交流施設の整備の検討

○民間や地域団体との連携による施設運営の多様化

- ・公民連携（PPP）や地域運営（指定管理・住民参加）による効率的な管理

【成果指標】

指標	現状値	目標値
漏水事故等による断水の発生	12 件	10 件
空き家バンク登録件数	0 件	3 件
村営住宅管理戸数	212 戸	178 戸
既設村営住宅の改善戸数	147 戸（H15～R7）	185 戸（H15～R17）
民間アパート建設戸数	94 戸（H24～R7）	106 戸（H24～R17）

(4) 消防・防災・交通安全



■現状と課題

猿払村は、広大な面積に対して人口が分散していることから、消防・防災体制や交通安全対策の維持・強化が重要な課題となっています。

消防については、村内に消防署（猿払支署）が配置され、火災・自然災害時の初動対応や119番通報への即応体制も整備されていますが、その一方で消防団員の高齢化や後継者不足が進んでおり、将来的な組織力の維持が懸念されています。

また、防災面においては、村内9地区で自主防災組織が結成されていますが、役場所在地の鬼志別地区が未結成となっているため、全地区での組織化への働きかけとともに、行政としても各地域における地域防災活動の促進やサポート体制の強化に努めていく必要があります。

交通安全に関しては、交通事故の発生は少ないものの、高齢ドライバーの増加や通学路の安全確保、観光シーズンの交通量増加に伴う安全対策が求められています。

■今後の方向性

猿払村における今後の消防・防災・交通安全の取組みに向けては、地域の特性を踏まえつつ、「命と暮らしを守る地域力の強化」を軸に展開していくことが重要です。

消防分野では、消防団員の高齢化や担い手不足への対応が求められることから、今後は消防団の活動支援や報償制度の見直し、地域行事や教育との連携による若年層の参画促進などを通じて、地域に根ざした防災人材の育成と継続的な組織基盤の強化を図るとともに、デジタル無線やGPS、ドローンなど新たな技術の活用により、情報共有や現場対応力の高度化が期待されます。

また、防災分野においては、災害時に特に支援が必要となる避難行動要支援者の避難支援を迅速かつ的確に行うため、必要な支援事項等を示した「個別避難行動計画」に基づき、誰ひとり取り残さない支援体制を構築していきます。

交通安全においては、通学路や集落周辺の危険箇所を重点的に見直し、歩行者の安全確保を図るとともに、高齢者ドライバーへの安全啓発や交通安全教育を充実させていく必要があります。

こうした取組みを、住民・行政・関係機関が一体となって進めることにより、安全・安心な地域社会の実現を目指します。

■主な取組み

①消防力の強化と持続可能な体制づくり

○消防施設・設備の適切な更新と管理

- ・消防車両や資機材等の老朽化対策と機能向上

○ICT・デジタル技術の活用

- ・デジタル無線やGPS付き端末の導入による出動体制の高度化
- ・山間部等での火災対応や行方不明者捜索等の迅速化を目的としたドローンの活用
- ・出動履歴や訓練記録のデータ化による効率的な運営管理

○消防団体制の充実

- ・若年層や女性の参画を促進するPR活動（出前講座、職場訪問など）
- ・時間帯や活動を限定した柔軟な消防団員としての活動（機能別消防団員）
- ・報償制度や表彰制度の見直し、活動装備の充実
- ・分団の再編の検討

②地域防災体制の向上

○地域防災力の向上

- ・防災資機材の計画的整備と適正配置

○防災意識の啓発と村民活動の促進

- ・自主防災組織の活動を促進するためのサポート体制の強化
- ・防災訓練や防災教育（子ども、高齢者向け）の定期開催

○避難行動要支援者に対する支援

- ・避難行動要支援者名簿と個別避難行動計画の定期更新
- ・関係機関（自主防災組織、消防団、民生委員）との情報共有
- ・計画を活用した避難訓練の実施

③交通安全の推進

○通学路・生活道路の安全対策

- ・通学路における横断歩道、照明、カーブミラーなどの整備に関する要望活動
- ・地域住民や学校と連携した「通学路安全点検」の実施
- ・季節ごとの注意喚起看板等の設置や広報活動の展開

○冬季交通安全対策

- ・大雪や暴風雪等に備えた初動体制の確立
- ・ICTをはじめとした技術活用による省力化と効率化への取組み

- ・ 交通情報のリアルタイムによる情報発信（村 HP・LINE）

④地域ぐるみによる安全意識の向上

○防災や交通安全に関する多世代参加型の学習機会の提供

- ・ 子どもや高齢者を含む多世代が一緒に参加できる体験型講座やイベントの開催
- ・ 学校や地域行事と連携した防災・交通安全教育の推進

【成果指標】

指標	現状値	目標値
防災訓練の実施	6 件	18 件
自主防災組織の組織率	48%	100%
消防団員数	120 人	130 人

7 結のチカラ（子育て・保育・学校教育・地域コミュニティ）



■現状と課題

猿払村では、少子高齢化の進行に対応するため、地域の未来を担う子どもたちの育成を重要な柱と位置づけ、子育て支援、保育、学校教育の充実に取り組んでいます。

しかしながら、出生数の減少に伴い、保育所や学校の児童数も同様の傾向を示しており、施設の持続的な運営や子どもたちに多様な学びの機会を提供する体制の確保が課題となっています。

また、核家族化や地域における関係性の希薄化により、子育て世代が周囲から孤立しやすくなっており、負担感の増加が指摘されています。このため、地域全体で子育てを支える仕組みの強化が求められています。

保育から学校教育までの一貫した支援体制の整備も課題の一つです。保育所と学校、学校と地域との間には一定の連携は見られるものの、子どもの育ちと学びを切れ目なく支えるための仕組みづくりが必要です。

さらに、子どもたちを地域全体で見守り、育てていく「地域ぐるみの教育」への期待も高まっていますが、行事や交流活動の継続が困難になっている事例も見られており、地域力の強化が課題となっています。

■今後の方向性

猿払村では、少子高齢化や核家族化の進行に対応するため、子どもたちの健やかな成長を地域全体で支える体制づくりが求められていることから、保育から学校教育までを切れ目なくつなぐ一貫した支援体制の構築とあわせ、家庭や学校、関わる様々な人々を含めた「地域ぐるみの子育て・教育」を一層推進していくことが重要です。

また、子育て世代が孤立しないよう、あそびの広場や交流拠点などを活用した「つながり」の場を充実させ、家庭・地域・行政が連携した支援の仕組みを構築します。

さらに、地域コミュニティの活性化は、子どもたちの育ちの基盤として不可欠な要素であることから、高齢者や多様な世代が子どもに関わり、行事や世代間交流を通じて共に支え合う関係性を再構築することができるよう、地域の担い手を育成・発掘し、住民同士が役割と誇りを持つことができる社会を目指していきます。

■主な取組み

①子育て・保育環境の充実

○こども家庭センターの体制強化

- ・妊娠期から子育て期までの相談、支援、情報提供を一体的に行う体制の整備
- ・統括支援員・保健師・保育士等の専門職による切れ目のない支援

○「あそびの広場」など交流の場の充実

- ・子育て講座や相談事業の充実
- ・子育てボランティア登録制度による子育て家庭への支援の充実

○多様な保育サービスの提供

- ・安全・安心で質の高い保育サービスを提供するための園内研修の定期実施
- ・援助を必要とする子どもに対する専任職員の配置と関係機関との連携強化
- ・未就園児の受入体制強化による支援の充実

○保育人材の確保と育成

- ・修学資金貸付制度や定住促進策と連動した保育士の確保
- ・保育士体験事業や中学校での職業体験など、将来の選択肢として選んでもらえるための取組みの強化

○療育・発達支援体制の強化

- ・専門人材の確保、巡回相談等の継続実施、関係機関との連携による早期対応体制の整備

○民間企業における産前産後・育児休業の推進

- ・企業への啓発と制度活用支援を行い、職場環境の整備を促進

②学校教育の充実と地域との連携強化

○保育所と小中学校の教育連携の強化

- ・年齢や発達段階に応じた学びの接続性の確保

○学校教育現場への地域人材の積極的活用（ふるさと学習や地域学習など）

- ・村の漁業や酪農業などの産業・自然・文化を学ぶ体験型学習の実施
- ・郷土学習、自然体験、交流事業等多様な体験活動の推進
- ・地域住民による読み聞かせ、キャリア教育支援などの導入

○食育の推進

- ・地元食材を活かした給食や食育指導等の実施

○ICT の活用や多様な学びの機会の確保

- ・タブレット端末などを活用した ICT 教育の推進
- ・外部講師とのオンライン授業や他校との交流授業などの導入
- ・小規模校ならではの柔軟な学びの仕組みづくり

○特別な支援が必要な児童への対応強化

- ・専門教員の確保、支援員の配置、家庭・医療・福祉との連携強化

○学校施設の計画的な改修と更新

- ・安全で快適な学習環境を維持するため、老朽化対策や時代の変化に対応した施設整備の検討

○放課後の居場所の充実

- ・児童館を活用した学童保育事業等の充実

③地域コミュニティの活性化

○「結」を軸とした地域内共助の仕組みづくり

- ・地域単位での助け合い活動（買い物・雪かき・見守りなど）に対する支援を目的としたサポート人材のマッチング体制の構築

○自主的なまちづくり活動への支援

- ・自治会など地域団体の活動に対する助成や地域運営のための人材研修

○村民参加の機会拡大

- ・村の諮問機関等への参加を促進し、多様な立場の人がまちづくりに関わる仕組みの構築
- ・懇談会や意見交換の場を広く設け、地域ごとの課題の共有

○防犯活動への支援

- ・防犯灯の設置や防犯パトロール、防犯録音機の設置促進など、地域防犯の意識を高める取組みの強化に対する支援

○地域活動のための拠点となる集会施設の適切な維持管理

- ・年次計画に基づく修繕等の実施

○多文化共生の地域づくり

- ・多文化共生に向けた地域のルールづくり
- ・外国人研修生等との交流機会の創出

④地域コミュニティによる子育て・教育支援の共助体制づくり

○地域ぐるみによる子育てや教育の推進・充実

- ・学校・保護者・地域住民・行政が連携し、地域教育や子育て支援のビジョンを共有

- ・学校の取組みや成果を積極的に発信し、保護者や地域との信頼関係を構築

【成果指標】

指標	現状値	目標値
保育人材の確保	欠員 1 名	欠員なし
子育て支援センター事業への参加率	70%	80%
巡回発達相談等の実施回数	7 回	7 回
子ども向け学習会等の実施回数（延べ日数）	15 回	20 回
学校支援員の配置人数	8 人	10 人

8 一人一人のチカラ（社会教育・生涯学習）



■現状と課題

人口減少が進む猿払村においては、地域を支える人材の確保と育成が喫緊の課題となっています。地域コミュニティや各種団体、教育・福祉・防災など多様な分野での活動を持続させていくには、特定の人だけに頼るのではなく、村民一人ひとりがまちづくりに主体的に関わる仕組みづくりが不可欠です。

特に、若年層から高齢者まで多世代が役割を持ち、村に対する誇りや愛着を育む「ふるさと意識」の醸成は、持続可能な地域づくりの土台となります。そのためには、地域の現状や歴史・文化を学ぶ機会の充実が求められます。

また、急速な社会変化や技術革新に対応し、村民が柔軟に学び直しやスキルアップを行える環境づくりも重要です。生涯学習の推進とともに、社会人や高齢者も含めた生涯学習の機会を広げることが、地域活動への新たな参加や活躍の場の創出につながります。

今後においては、学びを通じて「自ら考え、行動する住民」を増やし、「まちづくりの担い手」を育むとともに、地域全体で知識や経験を共有する「共に学び、共に支え合う」風土の醸成が求められます。

■今後の方向性

人口減少が進む中、限られた人材資源を活かし、地域を支える担い手を育てる「人を中心としたまちづくり」が重要となります。これからの村づくりは、行政だけでなく、村民一人ひとりが主役となり、自らの役割を見出し、地域に関わる仕組みづくりを進めていくことが求められますが、そのためには、村の歴史や自然、文化を学ぶことによる地域への誇りやふるさと意識の醸成が必要です。

そして、世代や立場を問わず誰もが継続的に学び、社会の変化に柔軟に対応できるよう、生涯学習の場を充実させ、村民が学びを通じ地域課題の解決に関わる力を身につけることで、新たな担い手の創出につながります。

■主な取組み

①生涯学習の推進

○ニーズに基づいた生涯学習機会の提供

- ・デジタルスキル・健康・防災・子育て支援など、実生活に役立つ学びを地域で提供
- ・多様な技能や知識を持つ住民を発掘し、講師や支援人材として活躍できる場を整備

○公設塾や学習イベントによる学習支援

- ・公設塾「猿払村未来塾」や「学習意欲向上サポート事業」などによる子どもたちへの学びの場の提供と基礎学力の向上

②文化芸術・スポーツ活動の推進

○文化芸術・スポーツ活動への支援

- ・各種文化芸術やスポーツ分野における住民の活動を支援

○日常的な文化観賞の機会の創出

- ・音楽演奏会などの開催を通じ、村民が日常的に文化に触れられる機会の創出

○イベント等の情報提供の充実

- ・関連するイベント情報を統合的に発信し、参加の促進と情報格差の解消

○文化活動の拠点づくりやリーダーの育成

- ・文化活動の拠点の整備・再編と世代を超えて活動を支える人材育成

【成果指標】

指標	現状値	目標値
公設塾への入塾者数（率）	40%	50%
生涯学習講座等の開催	5回	7回

9 つながるチカラ（人材確保・官民連携・広域連携）



■現状と課題

人口減少や高齢化が進行する中、猿払村の持続可能なまちづくりを進めるためには、行政による従来型のサービス提供に加えて、地域住民や民間事業者など多様な主体との官民連携が不可欠となっています。地域課題が複雑・多様化する中、民間の柔軟な発想やノウハウ、住民の知恵と行動力を活かすことで、より実効性のある地域づくりが可能になります。

特に、基幹産業である水産加工業や酪農業における担い手不足や、地域コミュニティを支える人材の減少が深刻化する中、地域経済の活性化や移住・定住促進には、民間との協働による新しい公共の担い手づくりが求められています。地域おこし協力隊や企業の地域参画、地域住民との共創を通じて、産業の次世代継承や地域活動の持続可能性を確保しながら、地域資源の価値を高めていくことが期待されます。

また、気候変動への対応や防災、交通、医療、教育など一自治体だけでは対応が困難な課題については、広域的な連携もますます重要となっています。人口減少により各分野の専門人材確保が困難になる中、近隣市町村や道、関係機関との連携により、人的資源や施設、情報などを共有・補完し合い、広域的な視点で地域全体の持続可能性を高めていく必要があります。

■今後の方向性

これからの猿払村のまちづくりでは、限られた人材や財源の中で地域課題を解決し、地域の持続可能性を高めていくため、行政と民間、住民が連携し合う「協働の体制づくり」が重要になります。

人材確保に向けては、村による求人情報や移住情報の発信の強化に努めるほか、地域おこし協力隊の計画的な採用・定着支援や外国人材の受入体制の強化などを通じて、多様な人材が活躍できる基盤を整備します。

官民連携の面においては、基幹産業の担い手確保や地域コミュニティの維持において、民間の参画を積極的に推進することで、外部からの視点やスキルを活かした地域課題の解決や地域ブランドの向上に努めていきます。

広域連携の面では、医療・防災・公共交通・環境保全など、単独では対応が困難な課題について、宗谷管内の市町や道などと連携した広域的な取組みを進めます。人材不足が深刻化する中、近隣自治体との人的・財的資源の補完や広域観光の推進、農水産物の広域ブランド化など、広域圏の強みを活かした経済・交流圏の形成を図ります。

■主な取組み

①人材確保

○UIJ ターンの促進

- ・移住支援金制度や奨学金返還支援、住居確保等の総合的な支援パッケージの提供

○地域おこし協力隊の計画的採用と定着支援

- ・地域課題に対応した地域おこし協力隊の募集を行い、任期中のスキルアップ研修や地域住民との関係構築に対する支援、任期後の起業・就職サポートまでを一体的に推進

○外国人材の受入体制の強化

- ・外国人材の生活支援体制を整備し、日本語学習支援、住環境の改善、地域住民との交流促進を通じて、安心して働き続けられる環境を構築

②官民共創によるまちづくり

○公共施設の利活用に関する公民連携（PPP）モデルの導入

- ・空き施設や空き校舎等を対象に、民間事業者と連携したカフェ・子育て拠点・観光拠点などの複合化を含めた活用の検討

③広域連携の推進

○宗谷定住自立圏共生ビジョンの推進

- ・宗谷定住自立圏の枠組みにより、関係市町村が連携して推進する取組事項の着実な実施

○事務の共同処理の推進

- ・同様の課題認識を持つ近隣自治体との間で、業務の効率化やコスト削減、行政サービスの維持・向上を目的とした事務の共同処理を推進

【成果指標】

指標	現状値	目標値
移住支援金制度を活用して移住した就労者数	0人	10人
奨学金返還支援制度の利用者数	1人	1人
地域おこし協力隊の採用者数	0人	6人
協力協定に基づく特定技能外国人の就労者数	0人	10人

10 交流のチカラ（観光）



■現状と課題

猿払村は、豊かな自然環境や漁業・酪農業をはじめとする特色ある産業など、観光資源に恵まれた地域ですが、周辺の観光拠点の移動経路上に位置していることや、本村の観光資源の性質から「通過型観光」が主となっており、経済効果の波及が限定的となっています。

今後においては、滞在型や周遊型観光への転換を図るため、観光資源の「発見・磨き上げ」と「魅力発信」を行っていくことが求められますが、そのためには、点在する資源を効果的に活用しながら、体験プログラムの整備等を進めることも必要です。

また、観光客を関係人口へと転換するためには、地域住民と来訪者が交流できる機会を増やし、交流を通じて「また来たい」「ここで暮らしてみたい」と思わせる関係性の構築が必要です。

■今後の方向性

今後の観光振興にあたっては、道の駅「さるふつ公園」を核とした観光交流拠点の機能向上、観光PR強化による認知度の向上と誘客の促進を図るほか、体験プログラムを拡充するなど「猿払らしさ」を感じられる滞在体験を提供できるような取組みを進めます。

また、他の市町や観光団体との連携による情報発信の強化に努めるとともに、観光から長期滞在や移住につなげるため、短期滞在から始められる「お試し移住住宅」やワーケーション施設の整備、空き家バンク制度の充実などにも取り組めます。

■主な取組み

①地域資源を活かした観光体験の創出

○食を活かした観光の取組み

- ・猿払村の豊かな食文化を核として、食イベントや食ツーリズム、地域ブランドの強化、グリーンツーリズムを通じた体験型観光を展開し、国内外からの誘客を促進

○新たな商品開発による誘客促進

- ・観光客の関心に応じた地場産品や体験プログラムなどの新商品を開発し、地域内での滞在と消費を促進

○北オホーツク道立自然公園の活用

- ・自然環境を活かしたエコツーリズムや学習・体験活動の場としての整備や活用を検討し、環境と調和したにぎわいづくりを推進

②交流機会の創出と受入環境の整備

○道の駅「さるふつ公園」の機能向上

- ・施設の利便性向上や利用の多様化を目的に、キャンプ場・イベントスペース・物販等多機能的施設整備を検討し、集客と交流拠点としての役割を強化

○関係団体との連携強化

- ・観光協会・商工会・漁業協同組合等との連携強化により、地域全体で観光戦略を展開できる協働体制を構築

【成果指標】

指標	現状値	目標値
観光入込客数	135,000 人	160,000 人
宿泊者数	11,800 人	14,000 人

11 にぎわいのチカラ（移住促進）



■現状と課題

猿払村における移住促進施策としては、移住希望者と村内の求人情報とを結ぶ「求人・移住情報サイト」を開設し、SNS との連携など情報発信の強化に取り組んでいますが、地域住民と自然に交流できる場所や、滞在を通じて地域の暮らしに触れられるような場が少ない状況にあります。

また、二地域居住や移住を促進するには、「住むところ」や「働くところ」とのマッチングが必要不可欠ですが、現状ではその確保が必ずしも十分とはなっていません。

■今後の方向性

今後における二地域居住や移住の促進に向けては、猿払村の特色でもある「夏でも冷涼な気候」を PR するとともに、地域内での交流や滞在を支える拠点施設の整備、地域の情報や人とのつながりを提供する機能を持つ交流の場づくりなど、住民と来訪者が日常的に接点を持つことのできる機会の創出が求められます。

そのための入口として、村による情報発信の強化に努めるほか、お試し移住住宅や空き家、空き施設を活用した長期滞在型の住居など、多様なニーズに応じた滞在環境の整備を検討します。

■主な取組み

①二地域居住・お試し暮らしへの誘導

○「お試し移住住宅」の整備

- ・空き家や公的住宅の活用により、一定期間滞在ができる住宅を確保し、暮らし体験を支援

○暮らしの魅力発信

- ・「移住者インタビュー動画」の作成と公開
- ・実際に移住や二地域居住をした人の声を動画や SNS で発信

○SNS や Web を活用した「暮らしの見える化」

- ・仕事・教育・子育て・医療などをテーマにした特集ページの制作

②受入体制の整備

○空き家バンク制度などと連動した住環境向上のための支援

- ・「空き家バンク制度」との連携による所有者とのマッチング支援の強化充実
- ・「快適な住まいづくり促進制度」による改修支援補助の充実

○OUIJ ターンの促進（再掲）

- ・移住支援金制度や奨学金返還支援、住居確保等の総合的な支援パッケージの提供

【成果指標】

指標	現状値	目標値
移住体験住宅利用件数	0 件	5 件
移住者数【村調査】	0 人	20 人
空き家バンク制度によるマッチング件数	0 件	3 件

12 情報のチカラ（情報）



■現状と課題

通信情報技術の進捗が急速に進み、デジタル技術が身近な世代が増えてきている一方で、地方ではデジタル技術に馴染みが薄いとされる高齢者層が増加しています。

そのため、情報の発信にあたっては、情報を受け取る側のニーズに応じた方法を選択するなど、人に優しい対応が必要です。

現状では、回覧等の紙面配布を主とした情報伝達を行っていますが、情報の即時性に欠ける面や行政コストの面などから、SNS等を活用した方法への転換を徐々に進めていく必要があります。

また、村外への情報発信については、公式ホームページや SNS を活用していますが、投稿内容の一貫性に欠けている面があり、必ずしも効果的な情報発信とはなっていないことから、戦略性を持って進める必要があります。

■今後の方向性

今後の猿払村における情報発信においては、村民・観光客・関係人口・移住希望者といった多様な対象に対して、一貫性と戦略性を持った情報発信体制の構築を目指します。

村民向けには、紙媒体に加え SNS やアプリなどの多様な媒体による情報発信を行い、あらゆる世代に届く仕組みをつくります。

また、村外への情報発信においては、猿払村の自然・食・暮らし・ひとを総合的に伝えることで、認知度の向上と猿払村のファン獲得につなげるための情報発信戦略を展開していきます。

■主な取組み

①村民向け情報発信の強化

○地域情報発信アプリ等の導入

- ・行政情報、防災、イベント等の配信、住民からの各種申請などが可能となるオンラインシステムの構築

○災害時の確実な情報伝達体制の構築

- ・緊急情報メールや SNS など複数の伝達手段を確保し、冗長化を確保
- ・多言語対応を含めた web 版ハザードマップの導入

○広報猿払や回覧等による情報発信の効率化と内容の充実

- ・紙媒体による情報内容の集約化の促進（印刷枚数の削減）を図り、分かりやすさや見やすさを向上
- ・電子媒体による情報発信の促進を図り、情報の即時性を向上

②多世代に届く複線的な広報体制の強化

○アナログとデジタルを併用した情報発信

- ・あらゆる世代の村民が必要な行政情報を受け取れるよう、多様な媒体での発信を強化

③観光情報・関係人口向けの情報発信の強化

○SNS によるタイムリーな情報発信の強化

- ・関係団体と連携し、SNS やウェブサイト等のデジタルメディアを活用した多言語による情報発信を行い、村の魅力を国内外に発信

④プロモーション活動の強化

○道内外におけるプロモーション活動への支援

- ・猿払村の知名度や魅力発信を目的とした、観光フェアや展示会等への出展に対する事業者等への支援

⑤情報通信・デジタル基盤の整備

○光ネットワーク基盤の維持・強化

- ・高速インターネット環境や地上デジタルテレビ再送信設備の安定稼働の確保のため、設備の計画的な更新と障害対応体制の充実

○生活 DX による住民サービスの質の向上

- ・まちづくりや健康分野での ICT 活用、地域防災力・防犯力の向上のための取組みの推進

○情報セキュリティ対策の強化

- ・サイバー攻撃や個人情報漏洩に対する防御体制の整備と研修の実施

【成果指標】

指標	現状値	目標値
SNS（Instagram 公式アカウント）登録者数	814 人	3,500 人
SNS（LINE 公式アカウント）登録者数	—	3,500 人
光ブロードバンド加入件数	871 件	876 件

行政基盤



■現状と課題

猿払村では、効率的で持続可能な行政運営を維持するため、組織体制の見直しや職員の資質向上、健全な財政運営に取り組んでいます。

しかし、今後はさらなる人口減少が見込まれており、また、限られた人材と財源の中、質の高い行政サービスの維持が困難となる事態も想定されます。

行政組織の面では、多くの職種において職員数が不足しており、特に専門職の確保が課題となっています。また、断続的な中途退職者の発生などにより年齢構成や経験年数に偏りが生じていることから、職員の人材育成はもとより、定型業務の省力化などデジタル技術を活用した業務効率化の推進も急務となっています。

さらに、今後も地域社会の活力を維持していくためには、男女がともにその個性に応じた多様な能力を発揮できる男女平等参画社会の構築が不可欠ですが、村の審議会等の委員の男女比には偏りが見られています。

財政運営の面では、昨今の物価高騰の影響などにより経常経費の増加傾向が続いていることから、今後の社会保障関係費の増加も見据えた持続可能な財政基盤の構築が求められるとともに、老朽化が進む公共施設の維持管理費用の増大や新たな行政ニーズへの対応との間で、財政規律のバランスを図ることも重要な課題です。

■今後の方向性

行政組織の強化に向けては、職員一人ひとりのスキルアップと専門性の向上を図るとともに、部署を超えた連携体制の強化により、複合的な地域課題に迅速かつ的確に対応できる組織づくりを進め、男女がともにその個性に応じた多様な能力を発揮できるよう、職員の意識醸成や環境づくりを進めます。

さらには、ICT や AI などのデジタル技術を積極的に活用し、業務の効率化と住民サービスの向上を両立させる取組みを進めます。

財政運営においては、持続可能な財政基盤を確立するため、中長期的な視点に立った計画的な財政管理に努めるとともに、既存財源の戦略的活用や新たな財源の開拓、さらには事業の優先順位の明確化による施策の「選択と集中」を念頭に置いたメリハリのある効果的な予算配分に努めます。

■主な取組み

①効率的な行政組織の運営

○時代に対応した組織体制の構築

- ・人口減少や社会情勢の変化に対応した柔軟な組織編成
- ・部署間連携の強化による横断的な課題解決体制の整備
- ・専門職を中心とした職員の計画的な確保と適正配置

○職員の資質向上と人材育成

- ・研修制度の充実による職員のスキルアップ支援
- ・若手職員の積極的な登用と経験機会の提供
- ・専門性向上のための資格取得支援や外部研修の活用

○行政 DX の推進

- ・ICT や AI を活用した業務効率化の推進
- ・ペーパーレス化や電子決裁システムの導入促進

②持続可能な財政運営

○中長期財政計画の策定と実行

- ・将来人口や税収見込みを踏まえた財政シミュレーションの実施
- ・公共施設等総合管理計画や行財政改革推進計画と連動した計画的な財政運営
- ・実質公債費比率など財政指標の適正管理

○新たな財源の開拓

- ・戦略性を持ったふるさと納税獲得の推進
- ・各種補助金等の積極的な活用

○効果的な予算配分と事業評価

- ・事業の優先順位付けと選択と集中による予算配分
- ・PDCA サイクルによる事業評価と見直しの実施

③住民参画と協働の推進

○村政への村民参加の促進

- ・まちづくり懇談会をはじめ、各団体の集まりや事業等へ直接出向くなどにより、村民が感じている課題の把握や村政に対する住民参画を促進
- ・各種審議会や委員会への女性をはじめとする多様な人材の登用

○情報公開と透明性の確保

- ・村政情報の積極的な公開と分かりやすい情報提供

- ・政策決定過程の透明化と説明責任の徹底
- ・パブリックコメントなど住民意見の聴取機会の充実

④社会保障制度の適正運営

○国民健康保険事業の安定運営

- ・保険税収納率の向上と医療費適正化の推進
- ・予防医療の強化による医療費削減効果の向上
- ・広域化による事業運営の効率化

○介護保険事業の充実

- ・地域包括ケアシステムの構築と運営
- ・介護予防事業の推進による要介護認定率の抑制
- ・介護人材確保に向けた支援体制の整備

【成果指標】

指標	現状値	目標値
実質公債費比率	11.4%	10.0%
実質赤字比率	該当なし	該当なし
連結実質赤字比率	該当なし	該当なし
将来負担比率	48.5%	該当なし
ふるさと寄附金額	246 百万円	300 百万円
各種審議会・委員会における女性登用率	24.9%	50.0%
国民健康保険療養給付費	240 百万円	200 百万円
要介護認定者数	102 人	115 人